



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場取引所 東証一部

URL <http://www.njr.co.jp/>

上場会社名 新日本無線株式会社

コード番号 6911

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 増田 智之

TEL (03) 5642-8222

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て、%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	30,129	△4.0	772	△41.7	785	△38.4	342	△58.4
18 年 9 月中間期	31,389	5.8	1,324	58.2	1,275	42.9	824	41.4
19 年 3 月期	60,725	—	1,839	—	1,807	—	1,721	—

	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	8	76	—	—
18 年 9 月中間期	21	06	—	—
19 年 3 月期	44	00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 9 月中間期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	60,612		26,390		43.5		674 47	
18 年 9 月中間期	62,482		24,880		39.8		635 87	
19 年 3 月期	60,361		25,985		43.0		664 10	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 26,390 百万円 18 年 9 月中間期 24,880 百万円 19 年 3 月期 25,985 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	733		△2,019		△334		4,953	
18 年 9 月中間期	4,110		△1,487		△805		6,449	
19 年 3 月期	7,345		△3,090		△2,326		6,577	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6 00	6 00	12 00
20 年 3 月期	6 00	—	12 00
20 年 3 月期(予想)	—	6 00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	62,000	2.1	2,000	8.8	2,000	10.7	1,200	△30.3	30	67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細につきましては、14 ページからの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 39,131,000株 18年9月中間期 39,131,000株 19年3月期 39,131,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,176株 18年9月中間期 2,226株 19年3月期 2,476株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(百万円未満切捨て、%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,855	△2.6	881	△0.1	918	△4.8	518	△28.0
18年9月中間期	25,530	9.8	881	44.4	964	24.5	721	29.1
19年3月期	49,497	—	1,233	—	1,272	—	1,503	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	26
18年9月中間期	18	43
19年3月期	38	43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	49,787	23,588	47.4	602	85
18年9月中間期	51,774	22,246	43.0	568	54
19年3月期	49,294	22,985	46.6	587	44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,588百万円 18年9月中間期 22,246百万円 19年3月期 22,985百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	52,000	5.1	1,700	37.8	1,700	33.6	1,000	△33.5	25	56

※ 1. 本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「②当期の見通し」をご覧ください。

2. 通期の連結及び個別の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通し等を勘案し、予想数値を減額いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項につきましては、次ページからの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」の「②当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の不透明感に加え、原油価格の高騰や為替相場の変動等が懸念される中、中国・アジア地域向けの輸出等に支えられ底堅く推移いたしました。

エレクトロニクス業界は、薄型 TV やカーナビゲーションシステム等デジタル機器市場拡大により堅調に推移いたしました。

当グループでは、主力の半導体部門の売上が前年同期間比増加いたしました。また、マイクロ波応用製品部門及びマイクロ波管・周辺機器部門では、売上減少により低調な結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、低調なものとなりました。

売 上 高	30,129 百万円	(前年同期間比 4.0%減)
営 業 利 益	772 百万円	(前年同期間比 41.7%減)
経 常 利 益	785 百万円	(前年同期間比 38.4%減)
中 間 純 利 益	342 百万円	(前年同期間比 58.4%減)

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管・周辺機器は、主要顧客向け大型電子管の納期変更等により低調、民需電子管・周辺機器は、活況な船舶レーダ市場向け製品の売上増加により順調に推移いたしました。

この結果、売上高は減少いたしました。営業利益が増加いたしました。

売 上 高	1,591 百万円	(前年同期間比 11.0%減)
営 業 利 益	214 百万円	(前年同期間比 29.8%増)

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、前年度における VSAT (Very Small Aperture Terminal) 市場の旺盛な需要が、期初の予測通り沈静化したことにより低調に推移、地上通信用コンポーネント製品は、国内の地上デジタル放送関連機器の売上増加により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売 上 高	2,238 百万円	(前年同期間比 38.4%減)
営 業 利 益	443 百万円	(前年同期間比 43.3%減)

(半導体部門)

市場のデジタル化進展の影響下、主にオペアンプ・コンパレータ、アナログ機器向けオーディオ用 IC の売上は減少いたしました。電源用 IC はデジタルスチルカメラやゲーム機向け等に、DSP は薄型 TV 向けに売上が増加いたしました。また、マイクロ波デバイス (GaAs IC) は携帯電話機向け等に、光半導体デバイスは光学ドライブ向けに売上が増加いたしました。子会社 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡による受託生産販売は、低調な結果となりました。

この結果、売上高は前年同期間並、営業利益は低調なものとなりました。

売 上 高	26,299 百万円	(前年同期間比 1.3%増)
営 業 利 益	3,105 百万円	(前年同期間比 6.2%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益 (消去前) は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体部門は、堅調に推移いたしました。この内、デジタルスチルカメラやゲーム機向けの電源用 IC、アミューズメント機器向けのモータ用 IC、携帯電話機向けのマイクロ波デバイス (GaAs IC) 等の売上が増加いたしました。ま

た、オペアンプ・コンパレータ、オーディオ用 IC 等の売上と子会社 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡の受託生産販売が低調なものとなりました。

マイクロ波管・周辺機器部門では、官公需電子管・周辺機器が低迷いたしました。民需電子管・周辺機器の売上が増加、また、マイクロ波応用製品部門では、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、前年度における VSAT (Very Small Aperture Terminal) 市場の旺盛な需要が期初の予測通り沈静化したことにより低調に推移、地上通信用コンポーネント製品は、国内の地上デジタル放送関連機器の売上増加により好調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	29,716 百万円	(前年同期間比 4.1%減)
営業利益	3,952 百万円	(前年同期間比 12.0%減)

(アジア)

主力の半導体部門は、売上が増加いたしました。この内、新規採用によりオーディオ用 IC や DSP の売上は増加、オペアンプ・コンパレータや電源用 IC は前年同期間並の売上となりました。また、子会社 THAI NJR CO., LTD. は、売上こそ増加したものの営業損失となりました。

この結果、売上高は増加いたしました。営業損失となりました。

売上高	6,441 百万円	(前年同期間比 10.6%増)
営業損失	216 百万円	(前年同期間は、174 百万円の営業損失)

(北米)

主力の半導体部門は、低調に推移いたしました。この内、GPS 機器向け等の電源用 IC の売上が増加いたしました。オペアンプ・コンパレータや薄型 TV 向けオーディオ用 IC 等の売上が減少いたしました。また、他社製品販売は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は、ほぼ前年同期間並に留まりましたが、営業利益が増加いたしました。

売上高	1,475 百万円	(前年同期間比 0.6%増)
営業利益	17 百万円	(前年同期間比 88.6%増)

② 当期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、個人消費が足踏みをしているものの、IT 関連の在庫調整に目処がたって生産が持ち直し、設備投資も底堅く、堅調に推移するものと思われませんが、円高要因でもあるサブプライムローン問題が景気に悪影響を及ぼす懸念もあり、不透明感を払拭できない環境にあります。

このような環境下、当グループにおける当連結会計年度の見通しにつきましては、デジタルスチルカメラや薄型 TV、携帯電話機などが好調に推移し、市場も拡大するものと見込まれておりますが、調整局面への動きも否定できない状況にありますので、対前年度比では増収・増益基調ながら伸びが抑制され、平成 19 年 7 月 30 日の公表値を修正すべきと判断いたしました。現時点での平成 20 年 3 月期の通期業績予想につきましては、次のとおりであります。

なお、連結・個別ともに当期純利益が対前年比減となっておりますのは、前期当社において退職金及び退職年金制度の変更に伴う退職給付債務の減額分を退職給付引当金戻入額として特別利益に 993 百万円計上しているためであります。

(連結業績予想)

売上高	62,000 百万円	(対前年比 2.1%増)
営業利益	2,000 百万円	(対前年比 8.8%増)
経常利益	2,000 百万円	(対前年比 10.7%増)
当期純利益	1,200 百万円	(対前年比 30.3%減)

(個別業績予想)

売上高	52,000 百万円	(対前年比 5.1%増)
営業利益	1,700 百万円	(対前年比 37.8%増)
経常利益	1,700 百万円	(対前年比 33.6%増)
当期純利益	1,000 百万円	(対前年比 33.5%減)

上記業績予想の達成に向け、市場動向を注視しながら時宜を得た経営判断と不断の経営努力を継続してまいります。

以上の見通しの為替レートは、115 円/米ドルを採用しております。なお、平成 20 年 3 月期の年間配当金は 1 株当たり 12 円 (中間・期末共に 6 円) を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加などにより前年度末比 250 百万円増加して 60,612 百万円となりました。負債合計は、未払法人税等の減少などによって前年度末比 154 百万円減少して 34,221 百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比 405 百万円増加して 26,390 百万円となり、自己資本比率は前年度末比 0.5 ポイント上昇して 43.5%となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年度末比 1,623 百万円減少(前年同期間は 1,821 百万円の増加)して 4,953 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 738 百万円(前年同期間は 1,239 百万円)となり、減価償却費 2,072 百万円(前年同期間は 1,747 百万円)、売上債権の増加額 1,055 百万円(前年同期間は 1,237 百万円の増加額)、たな卸資産の増加額 525 百万円(前年同期間は 72 百万円の減少額)、法人税等の支払額 786 百万円(前年同期間は 300 百万円の支払額)などを調整した結果、営業活動では 733 百万円の資金の増加(前年同期間は 4,110 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 1,969 百万円(前年同期間は 1,464 百万円の支出)となったことなどから、投資活動では 2,019 百万円の資金の減少(前年同期間は 1,487 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減額がなかったこと(前年同期間は 449 百万円の減少額)、長期借入金の返済による支出 92 百万円(前年同期間は 121 百万円の支出)及び配当金の支払額 234 百万円(前年同期間は 234 百万円の支払額)などにより、財務活動では 334 百万円の資金の減少(前年同期間は 805 百万円の減少)となりました。

③ 当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

前連結会計年度に比較して、増収の見込みではあるものの、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、仕入債務の減少などが見込まれるため、営業活動においては資金の増加幅が縮小する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などにより資金の減少幅が拡大し、財務活動では短期借入金の返済減などによって資金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、当連結会計年度の資金は 3,600 百万円程度の減少が見込まれ、当連結会計年度末の資金の残高は 3,000 百万円程度になるものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	39.6	39.8	43.5	41.3	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	48.7	37.0	53.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	290.9	122.1	596.7	153.4	120.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.4	103.6	14.4	66.2	82.6

(注)1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率の各中間期での計算は、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当グループは、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

また、内部留保資金につきましては研究開発や設備投資及び事業継続性確保等に充当いたします。

なお、当期の配当につきましては、上記の方針に照らし、1 ページ「2. 配当の状況」に記載のとおり配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.njr.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

以上

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,449		4,953		6,577	
2 受取手形及び売掛金	※2	16,772		16,278		15,258	
3 たな卸資産		14,866		15,324		14,816	
4 繰延税金資産		1,181		1,125		1,098	
5 その他		590		614		269	
6 貸倒引当金		△90		△104		△107	
流動資産合計		39,770	63.6	38,192	63.0	37,913	62.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		25,456		25,800		25,775	
減価償却累計額		18,141	7,315	18,860	6,940	18,620	7,154
(2) 機械装置及び運搬具		59,445		61,519		61,047	
減価償却累計額		53,077	6,367	55,422	6,097	54,770	6,277
(3) 工具器具及び備品		11,067		11,308		11,227	
減価償却累計額		9,440	1,626	9,717	1,590	9,671	1,556
(4) 土地			230		239		239
(5) 建設仮勘定			333		258		386
有形固定資産合計		15,874	25.4	15,126	24.9	15,615	25.9
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権		13		13		13	
(2) 借地権		46		46		46	
(3) ソフトウェア		172		202		168	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		82		90	
無形固定資産合計		232	0.4	344	0.6	318	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,500		3,347		2,818	
(2) 長期貸付金		15		—		7	
(3) 繰延税金資産		3,467		2,864		3,034	
(4) 破産債権等		4		1		1	
(5) その他		650		763		680	
(6) 貸倒引当金		△31		△27		△28	
投資その他の資産合計		6,606	10.6	6,948	11.5	6,514	10.8
固定資産合計		22,712	36.4	22,419	37.0	22,448	37.2
資産合計		62,482	100.0	60,612	100.0	60,361	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		10,434		10,249		9,435	
2 短期借入金		9,233		8,077		8,077	
3 1年内返済予定の長期借入金	※1	180		186		185	
4 未払法人税等		763		288		613	
5 未払消費税等		—		—		47	
6 未払費用		4,447		4,098		4,081	
7 役員賞与引当金		—		28		28	
8 そ の 他		2,070		1,866		2,219	
流動負債合計		27,129	43.4	24,795	40.9	24,687	40.9
II 固 定 負 債							
1 長期借入金	※1	351		182		274	
2 退職給付引当金		9,562		8,692		8,840	
3 役員退職慰労引当金		246		251		277	
4 そ の 他		312		299		295	
固定負債合計		10,472	16.8	9,425	15.6	9,688	16.1
負債合計		37,602	60.2	34,221	56.5	34,376	57.0
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		5,220		5,220		5,220	
2 資本剰余金		5,223		5,223		5,223	
3 利益剰余金		14,193		14,964		14,856	
4 自己株式		△1		△2		△1	
株主資本合計		24,635	39.4	25,405	41.9	25,298	41.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		696		1,202		885	
2 為替換算調整勘定		△450		△217		△198	
評価・換算差額等合計		245	0.4	985	1.6	687	1.1
純 資 産 合 計		24,880	39.8	26,390	43.5	25,985	43.0
負債及び純資産合計		62,482	100.0	60,612	100.0	60,361	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売 上 高			31,389	100.0		30,129	100.0		60,725	100.0	
II 売 上 原 価			24,226	77.2		23,612	78.4		47,295	77.9	
売上総利益			7,162	22.8		6,516	21.6		13,429	22.1	
III 販売費及び一般管理費											
1 貸倒引当金繰入額			—			—			15		
2 給 与 手 当			2,111			2,060			4,152		
3 役員賞与引当金繰入額			—			19			28		
4 退職給付引当金繰入額			190			171			379		
5 役員退職慰労引当金繰入額			31			31			62		
6 減 価 償 却 費			51			45			101		
7 賃 借 料			207			220			435		
8 技 術 提 携 費			268			220			403		
9 開 発 研 究 費			1,698			1,747			3,431		
10 そ の 他			1,279	5,837	18.6	1,228	5,744	19.0	2,579	11,590	19.1
営業利益			1,324	4.2		772	2.6		1,839	3.0	
IV 営業外収益											
1 受 取 利 息			2			7			7		
2 受 取 配 当 金			14			20			26		
3 屑 売 却 益			48			133			121		
4 そ の 他			26	91	0.3	45	205	0.6	66	222	0.4
V 営業外費用											
1 支 払 利 息			41			52			89		
2 為 替 差 損			9			95			66		
3 損 害 賠 償 金			89			15			92		
4 そ の 他			1	140	0.4	29	193	0.6	5	254	0.4
経常利益			1,275	4.1		785	2.6		1,807	3.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※1		3			1			9		
2 貸倒引当金戻入額			1			1			—		
3 投資有価証券売却益			—			4			—		
4 退職給付引当金戻入額			—	5	0.0	—	7	0.0	993	1,002	1.6
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		37			54			65		
2 固定資産売却損	※3		3	40	0.1	—	54	0.1	3	69	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,239	4.0		738	2.5		2,740	4.5	
法人税、住民税及び事業税			732			282			946		
過年度法人税、住民税及び事業税			—			187			—		
法人税等調整額			△316	415	1.4	△73	396	1.4	71	1,018	1.7
中間(当期)純利益			824	2.6		342	1.1		1,721	2.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	5,220	5,223	13,638	△1	24,081
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	△35	—	△35
中間純利益(百万円)	—	—	824	—	824
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額) (百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	554	—	554
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	5,220	5,223	14,193	△1	24,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	759	△506	252	24,333
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	—	△35
中間純利益(百万円)	—	—	—	824
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△62	55	△7	△7
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△62	55	△7	546
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	696	△450	245	24,880

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	14,856	△1	25,298
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)	—	—	△234	—	△234
中間純利益(百万円)	—	—	342	—	342
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	107	△0	107
平成19年9月30日残高(百万円)	5,220	5,223	14,964	△2	25,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	885	△198	687	25,985
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△234
中間純利益(百万円)	—	—	—	342
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(百万円)	316	△19	297	297
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	316	△19	297	405
平成19年9月30日残高(百万円)	1,202	△217	985	26,390

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	13,638	△1	24,081
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当(百万円)	—	—	△234	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	△234	—	△234
利益処分による取締役賞与金(百万円)	—	—	△35	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	1,721	—	1,721
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,217	△0	1,217
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	14,856	△1	25,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	759	△506	252	24,333
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金(百万円)	—	—	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	—	1,721
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	126	308	434	434
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	126	308	434	1,651
平成19年3月31日残高(百万円)	885	△198	687	25,985

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,239	738	2,740
2		減 価 償 却 費	1,747	2,072	3,896
3		固 定 資 産 除 却 損	37	54	65
4		貸倒引当金の増加・減少(△)額	△1	△1	15
5		退職給付引当金の増加・減少(△)額	323	△147	△398
6		役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	13	△26	45
7		受取利息及び受取配当金	△16	△27	△34
8		支 払 利 息	41	52	89
9		為 替 差 損 ・ 益 (△)	△18	2	△53
10		売上債権の増加(△)・減少額	△1,237	△1,055	386
11		たな卸資産の増加(△)・減少額	72	△525	213
12		仕入債務の増加額	2,057	849	975
13		役員賞与の支払額	△17	—	△35
14		そ の 他	192	△444	150
		小 計	4,434	1,543	8,060
15		利息及び配当金の受取額	16	27	34
16		利息の支払額	△39	△50	△88
17		法人税等の支払額	△300	△786	△659
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110	733	7,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	△1,464	△1,969	△2,947
2		有形固定資産の売却による収入	9	5	13
3		無形固定資産の取得による支出	△30	△70	△161
4		投資有価証券の取得による支出	△1	△1	△2
5		投資有価証券の売却による収入	—	8	0
6		貸付金の回収による収入	7	7	15
7		その他の投資等の取得による支出	△18	△3	△22
8		その他の投資等の回収による収入	9	4	13
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△2,019	△3,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の減少額	△449	—	△1,635
2		長期借入金の返済による支出	△121	△92	△214
3		自己株式の取得による支出	—	△0	△0
4		配当金の支払額	△234	△234	△469
5		そ の 他	—	△6	△6
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△334	△2,326
IV		現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△4	21
V		現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,821	△1,623	1,949
VI		現金及び現金同等物の期首残高	4,627	6,577	4,627
VII	※	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,449	4,953	6,577

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結の範囲に含めた子会社 (2)非連結子会社	連結子会社数 8 社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) (株)エヌ・ジエイ・アルトレーディング NJR CORPORATION (株)エヌ・ジエイ・アル秩父 THAI NJR CO., LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD (株)エヌ・ジエイ・アルサービス (株)エヌ・ジエイ・アル福岡	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度の末日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。	(有価証券) 同 左 (デリバティブ) 同 左	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(たな卸資産)</p> <p>移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15 年</p> <p>工具器具及び備品 1～20 年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用していましたが、当中間連結会計期間から定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しております。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものであり、これにより、中間連結財務諸表提出会社が採用する減価償却の方法に統一されることになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の減価償却費は 79 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 71 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産)</p> <p>同 左</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60 年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17 年</p> <p>工具器具及び備品 1～20 年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の減価償却費は 64 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 49 百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(たな卸資産)</p> <p>同 左</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50 年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15 年</p> <p>工具器具及び備品 1～20 年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用していましたが、当連結会計年度から定率法(平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)に変更しております。この変更は、既存設備の老朽化などに伴う維持費用等の漸増に対応し、適正な費用収益対応を維持するとともに、投下資本の早期回収を通じて財務体質の健全化を図るために行ったものであり、これにより、連結財務諸表提出会社が採用する減価償却の方法に統一されることになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の減価償却費は 210 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 198 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～10年</p> <p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の 5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は 243 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 173 百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(貸倒引当金) 同 左</p>	<p>_____</p> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(貸倒引当金) 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<hr/>	<p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当中間連結会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は 28 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 28 百万円少なく計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の 1/2 相当額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当中間連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の退職給付費用は 29 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 26 百万円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡における退職給付債務の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法によっておりましたが、従業員の移籍等に伴う支給対象者の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度から原則法による算定方法に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の退職給付費用は 58 百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 54 百万円少なく計上されております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 退職年金制度	中間連結財務諸表提出会社は、昭和 59 年 9 月より勤続 18 年以上の定年退職者に対する退職金の 50% について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社 THAI NJR CO., LTD. は、平成 7 年 4 月より勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	中間連結財務諸表提出会社は、平成 19 年 4 月から勤続 20 年以上の退職者又は勤続 15 年以上で 55 歳以上の退職者を受給対象者として確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を採用しております。また、一部の在外連結子会社は平成 7 年 4 月から勤続 1 年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。	—
(7) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左	同 左
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同 左	同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左	同 左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、24,880 百万円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当連結会計年度から適用されることとなったためであります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、25,985 百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は、0 百万円であります。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
※1 有形固定資産の一部は次のとおり 借入金の担保として工場財団普通 抵当権が設定されております。			
建 物 及 び 構 築 物	3,468 百万円	3,284 百万円	3,383 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,710 百万円	1,539 百万円	1,715 百万円
土 地	181 百万円	181 百万円	181 百万円
合 計	5,360 百万円	5,004 百万円	5,279 百万円
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	232 百万円	136 百万円	184 百万円
※2 中間連結会計期間末日(連結会 計年度末日)満期手形の会計処 理	中間連結会計期間末日満 期手形の会計処理は手形交 換日をもって決済処理して おります。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれておりま す。 受取手形 209 百万円	中間連結会計期間末日満 期手形の会計処理は手形交 換日をもって決済処理して おります。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間 末残高に含まれておりま す。 受取手形 138 百万円	連結会計年度末日満期手 形の会計処理は手形交換日 をもって決済処理しており ます。なお、当連結会計年 度の末日は金融機関の休日 であったため、次の連結会 計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれて おります。 受取手形 185 百万円

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1 固定資産売却益の内容は、次の とおりであります。			
機械装置及び運搬具	3 百万円	1 百万円	9 百万円
合 計	3 百万円	1 百万円	9 百万円
※2 固定資産除却損の内容は、次の とおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	3 百万円	7 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	30 百万円	34 百万円	43 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	3 百万円	12 百万円	17 百万円
合 計	37 百万円	54 百万円	65 百万円
※3 固定資産売却損の内容は、次の とおりであります。			
機械装置及び運搬具	3 百万円	—	3 百万円
合 計	3 百万円	—	3 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式 普通株式	2,226	—	—	2,226
合計	2,226	—	—	2,226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式 普通株式	2,476	※ 700	—	3,176
合計	2,476	700	—	3,176

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	39,131,000	—	—	39,131,000
合計	39,131,000	—	—	39,131,000
自己株式 普通株式	2,226	※ 250	—	2,476
合計	2,226	250	—	2,476

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	234	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	234	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)に掲記されてい る科目の金額との関係			
現金及び預金	6,449 百万円	4,953 百万円	6,577 百万円
合 計	6,449 百万円	4,953 百万円	6,577 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>6,449 百万円</u>	<u>4,953 百万円</u>	<u>6,577 百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結(連結)財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,493	2,514	1,381	31,389	—	31,389
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,478	3,307	84	6,870	(6,870)	—
計	30,971	5,822	1,466	38,259	(6,870)	31,389
営業費用	26,480	5,996	1,456	33,934	(3,869)	30,064
営業利益又は営業損失(△)	4,490	△174	9	4,325	(3,001)	1,324

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,046	2,614	1,468	30,129	—	30,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,669	3,827	6	7,503	(7,503)	—
計	29,716	6,441	1,475	37,633	(7,503)	30,129
営業費用	25,763	6,657	1,457	33,879	(4,522)	29,356
営業利益又は営業損失(△)	3,952	△216	17	3,754	(2,981)	772

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,413	4,771	2,541	60,725	—	60,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,527	6,929	93	13,550	(13,550)	—
計	59,940	11,700	2,634	74,275	(13,550)	60,725
営業費用	51,915	11,828	2,664	66,409	(7,522)	58,886
営業利益又は営業損失(△)	8,025	△127	△30	7,866	(6,027)	1,839

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア……タイ、シンガポール

(2) 北 米……米国

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	主な内容
営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額	2,934百万円	2,990百万円	5,966百万円	中間連結(連結)財務諸表提出会社の一般管理費

4 会計処理の変更等(「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は71百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は48百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は0百万円多く計上されております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から有形固定資産の取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は173百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は0百万円多く計上されております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(会計処理の変更)

(1) 当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は198百万円少なく計上されております。

(2) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は2百万円少なく計上されております。また、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は26百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	10,509	2,756	824	1,491	15,581
II 連結売上高(百万円)					31,389
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.5	8.8	2.6	4.7	49.6

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	10,986	1,685	811	838	14,321
II 連結売上高(百万円)					30,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.4	5.6	2.7	2.8	47.5

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	19,872	4,876	1,570	2,283	28,603
II 連結売上高(百万円)					60,725
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.7	8.0	2.6	3.8	47.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア
- (2) 北米……米国
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ
- (4) その他……イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結(連結)財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(リース取引関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間連結 会計期間末(連結会計年度末)残高 相当額												
取得価額相当額	59	460	276	796	40	308	318	668	40	403	352	796
減価償却累計額相当額	10	233	142	386	19	174	152	346	14	233	149	398
中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額	48	227	134	410	21	134	166	322	26	169	202	398
(2)未経過リース料中間連結会計期 間末(連結会計年度末)残高相当額		1年内	163百万円			1年内	122百万円			1年内	146百万円	
		1年超	252百万円			1年超	205百万円			1年超	257百万円	
		合 計	415百万円			合 計	328百万円			合 計	404百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額												
支払リース料			91百万円				87百万円				185百万円	
減価償却費相当額			87百万円				84百万円				177百万円	
支払利息相当額			3百万円				3百万円				8百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。				同 左				リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
① 株式	1,324	2,493	1,168	1,322	3,340	2,018	1,325	2,811	1,486
② 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,324	2,493	1,168	1,322	3,340	2,018	1,325	2,811	1,486

(注) 取得原価は、減損処理後の金額を表示しております。なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	7	7	7
合 計	7	7	7

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	3,254	3,276	△21	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 17 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 131,000
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年1月6日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成16年1月6日まで
権利行使期間	平成16年1月7日から平成19年12月20日まで
権利行使価格(円)	995

(注) 株式の種類別のストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

平成15年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	131,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	7,000
未行使残(株)	124,000

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	635.87円	674.47円	664.10円
1株当たり中間(当期)純利益	21.06円	8.76円	44.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	824	342	1,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	824	342	1,721
普通株式の期中平均株式数(株)	39,128,774	39,128,474	39,128,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権124個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権114個)	平成15年6月27日定時株主総会の特別決議ストック・オプション(新株予約権124個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		5,598		4,414		5,976	
2 受 取 手 形	※4	1,765		1,676		1,759	
3 売 掛 金		10,988		10,825		9,606	
4 た な 卸 資 産		11,815		11,990		11,609	
5 繰 延 税 金 資 産		684		643		632	
6 短 期 貸 付 金		1,796		1,394		1,162	
7 そ の 他	※3	2,232		2,084		2,034	
8 貸 倒 引 当 金		—		△1		△0	
流 動 資 産 合 計		34,881	67.4	33,027	66.3	32,780	66.5
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	※1、 2						
(1) 建 物		4,908		4,624		4,752	
(2) 機 械 及 び 装 置		3,520		3,400		3,443	
(3) そ の 他		1,420		1,373		1,340	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,850		9,398		9,536	
2 無 形 固 定 資 産		144		222		218	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		4,267		5,117		4,586	
(2) 繰 延 税 金 資 産		2,265		1,560		1,788	
(3) そ の 他		397		488		413	
(4) 貸 倒 引 当 金		△31		△27		△28	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,898		7,138		6,759	
固 定 資 産 合 計		16,893	32.6	16,759	33.7	16,514	33.5
資 産 合 計		51,774	100.0	49,787	100.0	49,294	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 買 掛 金		8,612		7,914		7,639	
2 短 期 借 入 金		8,825		7,775		7,775	
3 1年内返済予定の長期借入金	※2	96		96		96	
4 未 払 費 用		2,704		2,635		2,514	
5 未 払 法 人 税 等		629		245		466	
6 役 員 賞 与 引 当 金		—		26		26	
7 そ の 他		1,786		1,780		1,817	
流動負債合計			43.7		41.1		41.3
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金	※2	136		40		88	
2 退 職 給 付 引 当 金		6,454		5,385		5,569	
3 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		231		237		258	
4 そ の 他		52		61		58	
固定負債合計			13.3		11.5		12.1
負債合計			57.0		52.6		53.4
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		5,220		5,220		5,220	
2 資 本 剰 余 金							
資本準備金		5,223		5,223		5,223	
資本剰余金合計							
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		441		441		441	
(2) その他利益剰余金							
別 途 積 立 金		8,490		9,190		8,490	
繰越利益剰余金		2,186		2,317		2,733	
利益剰余金合計							
		11,118		11,949		11,665	
4 自 己 株 式		△1		△2		△1	
株主資本合計			41.7		45.0		44.8
		21,560		22,391		22,107	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		686		1,196		877	
評価・換算差額等合計							
		686	1.3	1,196	2.4	877	1.8
純 資 産 合 計			43.0		47.4		46.6
		22,246		23,588		22,985	
負債及び純資産合計			100.0		100.0		100.0
		51,774		49,787		49,294	

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売 上 高		25,530	100.0	24,855	100.0	49,497	100.0
II 売 上 原 価		19,659	77.0	19,120	76.9	38,397	77.6
売 上 総 利 益		5,870	23.0	5,734	23.1	11,100	22.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,988	19.5	4,853	19.6	9,866	19.9
営 業 利 益		881	3.5	881	3.5	1,233	2.5
IV 営 業 外 収 益	※1	237	0.9	217	0.9	322	0.7
V 営 業 外 費 用	※2	154	0.6	179	0.7	283	0.6
経 常 利 益		964	3.8	918	3.7	1,272	2.6
VI 特 別 利 益		5	0.0	4	0.0	997	2.0
VII 特 別 損 失		34	0.1	27	0.1	55	0.1
税引前中間(当期)純利益		935	3.7	895	3.6	2,214	4.5
法人税、住民税及び事業税		337		191		431	
過年度法人税、住民税及び事業税		—		184		—	
法人税等調整額		△123	0.9	0	1.5	279	1.5
中間(当期)純利益		721	2.8	518	2.1	1,503	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自 己 式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	△1	21,108	
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
利益処分による取締役賞与金(百万円)	—	—	—	—	—	△35	△35	—	△35	
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	721	721	—	721	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	451	451	—	451	
平成18年9月30日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,186	11,118	△1	21,560	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	744	744	21,853
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当(百万円)	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金(百万円)	—	—	△35
中間純利益(百万円)	—	—	721
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	△58	△58	△58
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△58	△58	392
平成18年9月30日残高(百万円)	686	686	22,246

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	△1	22,107
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(百万円)	—	—	—	—	700	△700	—	—	—
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234
中間純利益(百万円)	—	—	—	—	—	518	518	—	518
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	700	△415	284	△0	283
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	9,190	2,317	11,949	△2	22,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	877	877	22,985
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(百万円)	—	—	—
剰余金の配当(百万円)	—	—	△234
中間純利益(百万円)	—	—	518
自己株式の取得(百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(百万円)	318	318	318
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	318	318	602
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	1,196	1,196	23,588

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自 己 株 式	株主資 本合計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金			利 益 剰余金 合 計		
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		その他利益 剰余金					
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	1,734	10,666	△1	21,108	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
剰余金の配当(百万円)	—	—	—	—	—	△234	△234	—	△234	
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	—	—	—	△35	△35	—	△35	
当期純利益(百万円)	—	—	—	—	—	1,503	1,503	—	1,503	
自己株式の取得(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	999	999	△0	998	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,220	5,223	5,223	441	8,490	2,733	11,665	△1	22,107	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	744	744	21,853
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当 (百万円)	—	—	△234
剰余金の配当(百万円)	—	—	△234
利益処分による取締役賞与金 (百万円)	—	—	△35
当期純利益(百万円)	—	—	1,503
自己株式の取得(百万円)	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)(百万円)	133	133	133
事業年度中の変動額合計(百万円)	133	133	1,132
平成19年3月31日残高(百万円)	877	877	22,985

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 同 左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(3)仕掛品 同 左</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)製 品 同 左</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(3)仕掛品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2～15 年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> <hr/>	建	物		3～50 年	機 械 及 び 装 置	2～15 年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2～20 年	<p>(有形固定資産)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2～17 年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当中間会計期間の減価償却費は 37 百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 24 百万円少なく計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法により取得価額の 5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間の減価償却費は 182 百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 116 百万円少なく計上されております。</p> <hr/>	建	物		3～50 年	機 械 及 び 装 置	2～17 年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2～20 年	<p>(有形固定資産)</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3～50 年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2～15 年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2～20 年</td> </tr> </table> <hr/>	建	物		3～50 年	機 械 及 び 装 置	2～15 年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2～20 年
建	物																										
	3～50 年																										
機 械 及 び 装 置	2～15 年																										
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2～20 年																										
建	物																										
	3～50 年																										
機 械 及 び 装 置	2～17 年																										
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2～20 年																										
建	物																										
	3～50 年																										
機 械 及 び 装 置	2～15 年																										
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2～20 年																										

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3～5年</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5年</p>	<p>(無形固定資産) 同 左</p> <hr/>	<p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当中間会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(役員賞与引当金) 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。 なお、前事業年度と同一の方法によった場合に比し、当事業年度の販売費及び一般管理費は26百万円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円少なく計上されております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
①消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
②連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は、22,246 百万円であります。 また、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。これは企業会計基準委員会から当該基準等が公表され、当事業年度から適用されることとなったためであります。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は、22,985 百万円であります。 また、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	53,098 百万円	54,285 百万円	53,815 百万円
※2 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建 物	2,714 百万円	2,586 百万円	2,657 百万円
機 械 及 び 装 置	1,472 百万円	1,339 百万円	1,476 百万円
有形固定資産の「その他」(土地)	140 百万円	140 百万円	140 百万円
合 計	4,327 百万円	4,066 百万円	4,274 百万円
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	174 百万円	102 百万円	138 百万円
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————
※4 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 206 百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 132 百万円	事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 181 百万円
5 偶発債務			
偶発債務として、次のとおり関係会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	645 百万円	455 百万円	485 百万円
合 計	645 百万円	455 百万円	485 百万円

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※1 営業外収益のうち、重要なものは次のとおりであります。			
受 取 利 息	15 百万円	18 百万円	31 百万円
受 取 配 当 金	185 百万円	139 百万円	197 百万円
業 務 受 託 収 入	<u> </u>	31 百万円	39 百万円
※2 営業外費用のうち、重要なものは次のとおりであります。			
支 払 利 息	36 百万円	47 百万円	80 百万円
為 替 差 損	27 百万円	95 百万円	108 百万円
損 害 賠 償 金	88 百万円	<u> </u>	91 百万円
3 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	890 百万円	1,107 百万円	1,972 百万円
無 形 固 定 資 産	<u>34 百万円</u>	<u>31 百万円</u>	<u>73 百万円</u>
合 計	925 百万円	1,138 百万円	2,045 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226	—	—	2,226
合計	2,226	—	—	2,226

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,476	※ 700	—	3,176
合計	2,476	700	—	3,176

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,226	※ 250	—	2,476
合計	2,226	250	—	2,476

※ 単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)					前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	機械及 び装置	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	機械及 び装置	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	機械及 び装置	有形固定 資産の 「その他」 (車輻及び 運搬具)	有形固定 資産の 「その他」 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引															
(1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間会計 期間末(事業年度末)残高相当額															
取得価額相当額	30	6	266	153	457	30	6	236	262	536	30	6	258	265	561
減価償却累計額相当額	4	2	119	52	179	12	4	130	106	253	8	3	122	83	217
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	26	4	146	101	278	18	2	105	155	283	22	3	135	182	344
(2)未経過リース料中間会計期間末 (事業年度末)残高相当額			1年内	96百万円				1年内	102百万円				1年内	113百万円	
			1年超	184百万円				1年超	186百万円				1年超	235百万円	
			合 計	281百万円				合 計	288百万円				合 計	348百万円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額															
支 払 リ ー ス 料				54百万円					64百万円					123百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額				52百万円					61百万円					117百万円	
支 払 利 息 相 当 額				2百万円					3百万円					7百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。					同 左					同 左				
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期 間への配分方法については 利息法によっております。					同 左					リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各年 度への配分方法については 利息法によっております。				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,828	1,522	4,328
マイクロ波応用製品部門	3,668	2,270	6,258
半 導 体 部 門	25,070	25,394	49,016
合 計	30,567	29,186	59,603

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	3,025	2,654	1,652	2,587	5,331	2,527
マイクロ波応用製品部門	3,718	342	2,261	173	6,100	150
半 導 体 部 門	26,000	4,291	26,809	4,712	50,268	4,231
合 計	32,744	7,288	30,723	7,473	61,700	6,909

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業部門の名称	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器部門	1,789	1,591	4,222
マイクロ波応用製品部門	3,635	2,238	6,209
半 導 体 部 門	25,964	26,299	50,293
合 計	31,389	30,129	60,725

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

以上